



KEY NOTE

2018年3月期中間報告書

2017年4月1日～2017年9月30日



アコム株式会社
証券コード 8572

創業の精神

信頼の輪

社名の由来

acom

Affection
(愛情)

Confidence
(信頼)

Moderation
(節度)

企業理念

アコムは人間尊重の精神と

お客さま第一義に基づき

創造と革新の経営を通じて

楽しく豊かなパーソナルライフの実現と
生活文化の向上に貢献する

経営ビジョン

一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき
個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す

中期経営計画 (2017年3月期～2019年3月期)

中期経営方針

環境変化に
スピード感をもって対応し
お客さまの期待を超える
サービスを創出するとともに
持続的成長を支える磐石な
経営基盤を確立する

中期目標

連結業容・業績目標

連結営業債権残高
2兆3,988億円

連結営業収益
2,676億円

中期重点課題

コンプライアンス重視の企業風土の深化

人材基盤の強化・確立

マーケティングの強化による新規集客力の向上

債権健全性を維持した持続的な残高・会員数の拡大

信用保証事業における競争優位性の強化・確立

中核事業としての海外金融事業の基盤確立

グループ回収基盤の拡充

コスト最適化の実現

進化するICTへの適応とシステム基盤の整備

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

わが国の個人向けカードローン市場の競争環境は、バンク業態、ノンバンク業態の垣根を越えた競争構造が継続する中、個人向けカードローン市場は、引き続き拡大しております。

一方で、全国銀行協会の「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」の公表を受け、銀行各行が「配慮に欠けた広告・宣伝の抑制」や「審査態勢の整備」などの対応を進めており、今後、バンク業態の市場成長率が減速することが予想されるなど、個人向けカードローン事業を取り巻く競争環境が変化する可能性が高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、個人向けカードローン市場におけるシェアの拡大に努めてまいりました。

当第2四半期における当社グループの業容は、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業の中核3事業すべてにおいて、概ね順調に拡大しております。また、業績は連結営業収益が前年同期比6.6%増収の1,289億円となり、営業利益は383億円、経常利益は388億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は344億円となりました。

利息返還請求件数は、想定以上に減少しているものの、利息返還金が高止まりしている状況を鑑み、中間配当は、誠に遺憾ではございますが、当初の予定通り「無配」とさせていただきます。

配当につきましては、経営の安定性・安全性の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であり、自己資本比率を注視しつつ、利息返還請求の発生予想額と実績額の乖離幅を検証し、先行き懸念が解消された時点で、速やかに復配させていただきたいと考えております。

今後も、株主の皆さまのご期待に添えるよう、MUFGグループとの緊密な連携を図りつつ、持続的成長による企業価値の最大化と、広く社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年12月

アコム株式会社
代表取締役社長兼会長

木下盛好



連結経営成績(2017.4～2017.9)

当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に1,289億8千6百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業費用は、貸倒引当金繰入額などの増加により、906億2百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は383億8千3百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は388億2千8百万円（前年同期比0.9%増）となりました。また、法人税等が増加したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は344億4千2百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

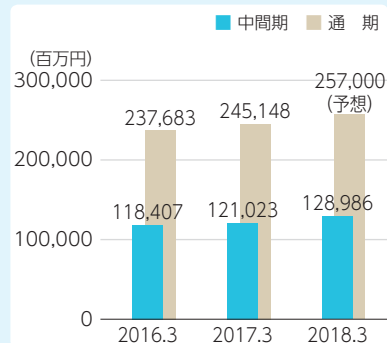
連結経営成績

区 分	2016.3	2016.9	2017.3	2017.9	2018.3(予想)
営 業 収 益 (百万円)	237,683	121,023	245,148	128,986	257,000
営 業 利 益 (百万円)	15,516	38,266	△ 70,166	38,383	71,300
経 常 利 益 (百万円)	16,200	38,484	△ 69,543	38,828	71,800
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（百万円）	14,598	35,927	△ 72,187	34,442	64,200
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	9.32	22.93	△ 46.08	21.99	40.98
ROE（自己資本四半期（当期）純利益率）（%）	4.6	10.6	△ 25.2	12.9	—
ROA（総資産四半期（当期）純利益率）（%）	1.2	3.1	△ 6.0	2.8	—

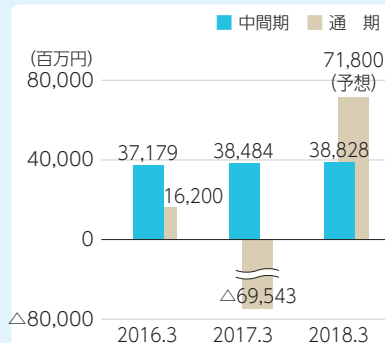
(注) ROE、ROA算出のための自己資本および総資産は期首と期末の平均値を使用しています。

業績の推移

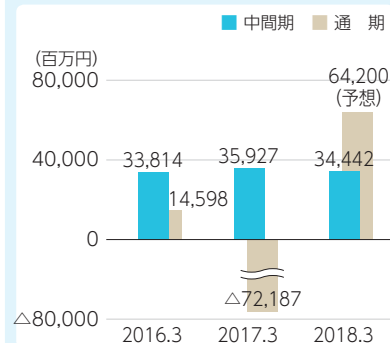
営業収益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



通期業績見通し

当第2四半期連結累計期間の業績は、2017年5月10日に公表した第2四半期連結業績予想に対し、営業収益1.5%増、営業利益8.4%増、経常利益8.8%増、親会社株主に帰属する四半期純利益8.3%増となりました。

通期連結業績予想に対する当第2四半期連結累計期間業績の進捗率は、営業利益53.8%、経常利益54.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益53.6%と順調に推移しております。なお、通期業績予想は、営業収益2,570億円、営業利益713億円、経常利益718億円、親会社株主に帰属する当期純利益642億円としております。

利息返還の状況

当第2四半期連結累計期間の利息返還損失は、327億1千8百万円（前年同期比7.2%減）となり、全額を利息返還損失引当金から取り崩した結果、当第2四半期末の同引当金は1,321億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における利息返還請求は、前年同期比減少で推移しております。

利息返還請求件数の推移

(単位：件、%)

	2016.3	前期比	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	前期比	2017.6	前年同期比	2017.9	前年同期比
利息返還請求件数	72,200	-9.3	16,900	31,300	46,000	60,700	-15.9	10,400	-38.5	18,500	-40.9

※利息返還請求件数：弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数

利息返還損失引当金の推移

(単位：百万円、%)

	2016.3	前期比	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	前期比	2017.6	前年同期比	2017.9	前年同期比
期首引当金残高	102,600	-17.3	90,000	90,000	90,000	90,000	-12.3	164,900	83.2	164,900	83.2
取崩額	69,238	-3.0	17,802	35,256	52,273	68,828	-0.6	16,391	-7.9	32,718	-7.2
利息返還金	57,600	-2.0	15,220	29,942	44,592	58,852	2.2	14,227	-6.5	28,466	-4.9
貸倒損失(債権放棄)	11,637	-7.3	2,581	5,314	7,680	9,975	-14.3	2,163	-16.2	4,252	-20.0
繰入額	56,638	13.6	—	—	14,400	143,728	153.8	—	—	—	—
期末引当金残高	90,000	-12.3	72,197	54,743	52,126	164,900	83.2	148,508	105.7	132,181	141.5

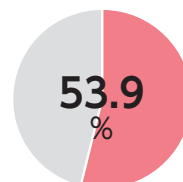
ローン・クレジットカード事業

各種施策の実施により営業貸付金、割賦売掛金ともに増加

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組み、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金は7,952億7千1百万円（前年同期末比2.1%増・前期末比1.3%増）、割賦売掛金は452億7千3百万円（前年同期末比40.2%増・前期末比18.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が696億2千8百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は245億8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

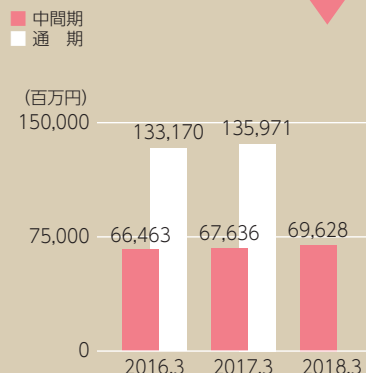
営業収益構成比



営業収益

696 億円

（前年同期比 2.9%▲）



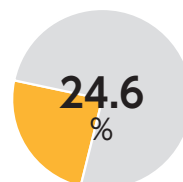
信用保証事業

信用保証残高が当社、エム・ユー信用保証ともに増加

信用保証事業においては、新規保証提携を推進するとともに、全国銀行協会公表の「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」を踏まえ、信用保証会社として、引き続き提携先との深度あるコミュニケーションに努めてまいります。当第2四半期連結会計期間末における当社およびエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は、合算で1兆1,838億8千5百万円（前年同期末比11.8%増・前期末比4.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の増加を主因に、営業収益が317億円（前年同期比16.0%増）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、営業利益は69億6千万円（前年同期比16.0%減）となりました。

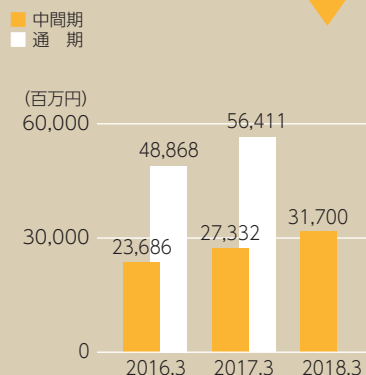
営業収益構成比



営業収益

317 億円

（前年同期比 16.0%▲）



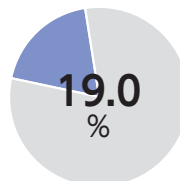
海外金融事業

営業貸付金利息の増加を主因に増収・増益

海外金融事業においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業が堅調に推移し営業貸付金が増加、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、内部管理態勢の強化や債権内容の改善に取り組みました。また、本年7月にはフィリピン共和国において、個人向け融資事業会社「ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION」を設立しました。来年度の事業開始に向け準備中です。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が245億7千8百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は66億8千1百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

営業収益構成比

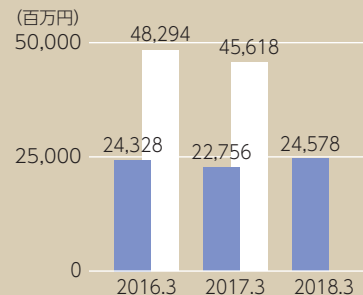


営業収益

245 億円

（前年同期比 8.0%▲）

■ 中間期
□ 通 期



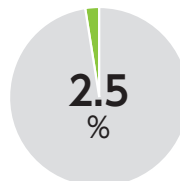
債権管理回収事業

買取債権市場において競合が激化

債権管理回収事業においては、アイ・アール債権回収株式会社では、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益が31億9千万円（前年同期比3.5%減）となり、営業費用においては、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、営業利益は2億5百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

営業収益構成比

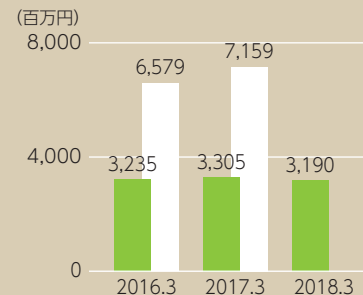


営業収益

31 億円

（前年同期比 3.5%▼）

■ 中間期
□ 通 期



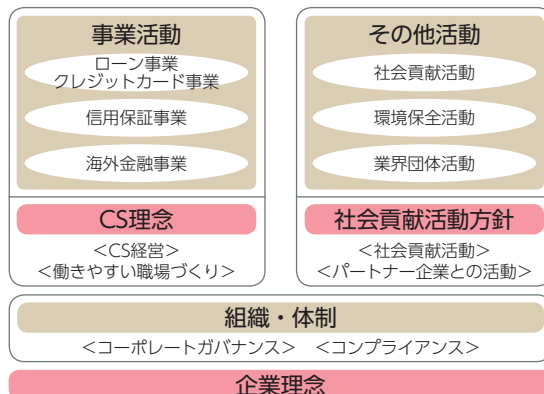
アコムは企業の社会的責任と使命を果たし、

アコムのCSR

アコムが考えるCSRとは、役職員一人ひとりが、企業理念に基づき、適正なコーポレートガバナンス体制やコンプライアンス態勢を維持しながら、CS理念に基づく事業活動や社会貢献活動方針等に基づくその他の活動を実践することで、社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することです。

重点活動テーマに「お客さまの最高の満足のために」「社会・環境のために」を掲げ、CSR活動に取り組んでいます。

アコムのCSR



お客さまの
最高の満足の
ために

CS理念／私たちはより良いサービスをより快適に提供します。

アコムは、企業理念やCS理念に基づくCS活動を通じ、お客さまから頂いた貴重なご意見、ご要望、お問い合わせなどを真摯に受け止め、さまざまな改善をおこなうことにより、お客さま満足の向上に努めています。

CS経営の推進

・CS経営推進会議の設置

お客さまを「顧客」ではなく「個客」として捉え、一人ひとりに真の満足を感じていただくためのCS（お客さま満足）経営を推進し、CS経営推進会議を定期的に開催しています。会議では、CS経営を推進するために必要な推進施策、社内体制等を協議しています。

・CS経営推進発表大会の開催

「気づき」によるCS対応の実践と研鑽する風土を醸成し、「創業の精神」や「企業理念」のさらなる浸透を図ることを目的に、各部門の従業員が、日頃の取り組み事例とその成果について発表し、共有しています。



・お客さまの声の収集と改善

従業員が、お客さまから寄せられたご要望や、自らの体験から気づいた当社の商品・サービスなどの改善事項を、「CS改善提案カード」や「CS体験カード」として提案し、商品・サービスの改善や好事例の共有をおこなっています。また、インターネットで「お客さま満足度調査」を実施し、当社や業界サービスについてのご意見・ご要望を収集し、サービス改善に活かしています。

具体的な改善事例

- ✓ ホームページの「店舗・ATM検索」画面の絞込み検索機能に「駐車場有り」など新たな項目を追加
- ✓ スマートフォンアプリ「アコムナビ」に提出書類の撮影方法やサンプルイメージを追加
- ✓ ネットで申込時の「業種・職種内容登録」回答欄を、プルダウン式に変更し具体的な仕事内容を表示

持続可能な社会の実現に貢献する。

社会・環境のために

社会貢献活動方針

アコムは、社会福祉、地域貢献等、さまざまな活動を通じて、地域社会と良好な関係を築きつつ、「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しています。

文化・芸術支援活動

・アコム“みる”コンサート物語

“みる”コンサート物語とは、「影絵」と「生演奏」、「語り」を組み合わせた独創的な芸術で、お子さまからお年寄りまで、また、ハンディキャップのある方も一緒に楽しむことのできるバリアフリーコンサートです。



3つの思い

誰かのために何かをしたい

多くの人の笑顔がみたい

地域社会と
良好な関係を築きたい

公演実績 2017年9月30日現在

- ・1994年の初回公演から全国各地で219回公演、総来場者数210,434名
- ・2017年上期は計6公演を開催
神奈川県(相模原市・秦野市)、東京都(昭島市)、北海道(旭川市・札幌市)、静岡県(御殿場市)



消費者啓発・金銭教育支援活動

・大学での金銭教育

大学生向けの講座として、授業の中では、「ローン・クレジット」などの金銭知識、家計管理や「消費者信用業界の概要」に関する講義をおこなっています。

未来を担う学生たちが将来金銭トラブルに巻き込まれることのないよう、社会人になる前からお金の大切さを身につけていただきたいとの思いから、金銭啓発活動を実施しています。

社会福祉支援活動

・アコム青い鳥募金

社員の発案によって始められた活動で、集まった資金は大規模自然災害発生時の義援金等として寄付しています。また、社員の活動を支援するため同額を会社がマッチングして寄付をおこなっています。

寄付実績 2017年9月30日現在

- ・1986年の初回より累計63ヶ所への寄付を実施
- ・2017年上期は、九州北部大雨災害、秋田県大雨災害に対する義援金として寄付を実施

・献血活動

日本赤十字社がおこなう献血活動に賛同し、毎年多くの社員が自主的に協力しています。2012年9月に本社が所在する東京・丸の内において、同地域で初めてとなる、献血バス設置による献血活動をおこない、以来、毎年実施しています。また、今年度は、東京、横浜、大阪で3回開催し、約260名の従業員が協力しました。



環境保全活動

・消費電力削減対応

ATMに低消費電力機種や省エネモードを採用し、看板の一部にLEDを導入するなど、排出されるCO₂や消費電力の削減を図っています。

・ペーパーレス化対応

お客さまへの交付書面等をペーパーレス化し利便性向上と資源の使用量抑制を図っています。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目				前期末 2017年3月31日現在	当第2四半期末 2017年9月30日現在
資 産	の	部			
流 動	金 及 び 預	金		1,177,815	1,177,750
現 金	業 業 貸 付	金		104,939	77,571
営 業	行 業 貸 出	金		930,292	949,229
銀 行	賦 売 掛	金		45,872	44,666
割 賦	取 債	権		38,648	45,890
買 取	価 証	券		11,334	11,230
有 価	延 税 の 金 資	産		4,652	4,749
縁 延	倒 引 当	金		39,106	40,570
そ 貸	定 資	産		69,655	75,811
固 定	形 固 定 資	産		△ 66,685	△ 71,969
有 形	形 固 定 資	産		51,115	51,943
無 形	形 固 定 資	産		22,739	23,280
投 資	そ の 他 の 資	産		10,600	12,511
				17,775	16,151
資 産 合 計				1,228,930	1,229,693
負 債	の	部			
流 動	負 債			257,134	286,809
短期借入金、コマーシャル・ペーパー				32,624	38,123
1年内返済予定の長期借入金				117,907	128,265
1年内償還予定の社債				25,000	39,935
銀行業預金				55,427	52,012
債権保証損失引当金				8,722	9,882
その他				17,451	18,591
固 定 負 債				704,570	639,550
社長 期 借 入 債				216,838	185,758
繰 延 税 金 負 債				313,505	309,436
利息返還損失引当金				4,037	4,147
資産除の				164,900	132,181
負債合計				4,480	4,389
				807	3,636
負 債 合 計				961,704	926,359
純 資 産	の	部			
株 主 資 本				249,453	283,896
資 本 剰 余 金				63,832	63,832
利 益 剰 余 金				73,578	73,578
自 己 株 式				△ 131,837	166,280
その他の包括利益累計額				△ 19,794	△ 19,794
その他の有価証券評価差額金				552	796
為替換算調整勘定				4	2
退職給付に係る調整累計額				1,128	1,412
非支配株主持分				△ 579	△ 618
				17,219	18,640
純 資 産 合 計				267,226	303,333
負 債 純 資 産 合 計				1,228,930	1,229,693

連結貸借対照表のポイント

A 営業貸付金

営業貸付金は、当社およびEASY BUYの無担保ローン残高の増加に、EASY BUYの為替変動による影響が加わり、前期末に比べ189億3千6百万円の増加(前期末比+2.0%)となりました。

B 割賦売掛金

割賦売掛金は、当社において、クレジットカード(ACマスターカード)の販売促進を引き続き注力し、会員数および取扱高が順調に拡大したことにより、前期末に比べ72億4千2百万円の増加(前期末比+18.7%)となりました。

C 有利子負債

借入金、社債などの有利子負債残高は、前期末に比べ43億5千6百万円の減少(前期末比△0.6%)となりました。

D 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息返還金と債権放棄額の合計327億1千8百万円を全額取り崩しで対応したことにより、前期末に比べ327億1千8百万円の減少(前期末比△19.8%)となりました。

E 自己資本

自己資本は、前期末に比べ346億8千6百万円の増加(前期末比+13.9%)となり、自己資本比率は、2.9ポイント増加し23.2%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営 業 収 益	121,023	128,986
営 業 貸 付 金 利 息	76,138	79,469
銀 行 業 貸 出 金 利 息	3,422	3,051
包 括 信 用 購 入 あ っ せ ン 収 益	2,047	2,840
個 別 信 用 購 入 あ っ せ ン 収 益	34	36
信 用 保 証 収 益	24,389	28,224
買 取 債 権 回 収 高	2,810	2,645
そ の 他 の 金 融 収 益	404	389
そ の 他 の 営 業 収 益	11,775	12,327
営 業 費 用	82,756	90,602
金 融 費 用	7,109	6,185
債 権 買 取 原 価	1,144	1,243
そ の 他 の 営 業 費 用	74,502	83,172
営 業 利 益	38,266	38,383
営 業 外 収 益	364	589
受 取 利 息 ・ 配 当 金	151	146
そ の 他	213	443
営 業 外 費 用	146	145
支 払 利 息	6	9
為 替 差 損	91	38
そ の 他	48	97
経 常 利 益	38,484	38,828
特 別 利 益	1	29
固 定 資 産 売 却 益	1	4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	25
特 別 損 失	49	44
固 定 資 産 売 却 損 ・ 除 却 損	49	43
そ の 他	0	0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	38,436	38,814
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,170	4,127
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,187	△ 1,334
四 半 期 純 利 益	37,453	36,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,525	1,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,927	34,442

連結損益計算書のポイント

A 営業貸付金利息

営業貸付金利息は、当社およびEASY BUYの無担保ローン残高の増加に、EASY BUYの為替変動による影響が加わり、前年同期に比べ33億3千1百万円の増加(前年同期比+4.4%)となりました。

B 信用保証収益

信用保証収益は、当社およびエム・ユー信用保証の信用保証残高の増加により、前年同期に比べ38億3千5百万円の増加(前年同期比+15.7%)となりました。

C その他の営業費用

その他の営業費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期に比べ86億6千9百万円の増加(前年同期比+11.6%)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,436	38,814
減価償却費	2,065	2,150
のれん償却額	492	492
貸倒引当金の増減額	3,309	5,227
利息返還損失引当金の増減額	△ 35,256	△ 32,718
営業貸付金の増減額	△ 18,878	△ 16,597
銀行業貸出金の増減額	4,663	△ 380
割賦売掛金の増減額	△ 4,395	△ 7,233
買取債権の増減額	△ 580	103
銀行業預金の増減額	△ 2,506	△ 1,522
その他の	△ 5,601	△ 5,375
小計	△ 18,251	△ 17,040
利息及び配当金の受取額	150	145
法人税等の支払額	△ 2,845	△ 3,684
その他の	△ 6	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,953	△ 20,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 959	△ 605
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△ 591	△ 499
投資有価証券の取得による支出	△ 364	—
投資有価証券の売却による収入	142	33
その他の	△ 80	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,852	△ 372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れ・社債発行等による収入	148,385	158,835
借入金返済・社債償還等による支出	△ 129,998	△ 164,740
その他の	△ 550	△ 445
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,836	△ 6,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 893	△ 156
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,862	△ 27,267
現金及び現金同等物の期首残高	83,275	101,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,413	74,452

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

A 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(388億1千4百万円)、貸倒引当金の増加(52億2千7百万円)、利息返還損失引当金の減少(327億1千8百万円)となり、営業貸付金の増加(165億9千7百万円)、割賦売掛金の増加(72億3千3百万円)などのキャッシュ・アウトにより、合計で203億8千8百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

B 投資活動によるキャッシュ・フロー

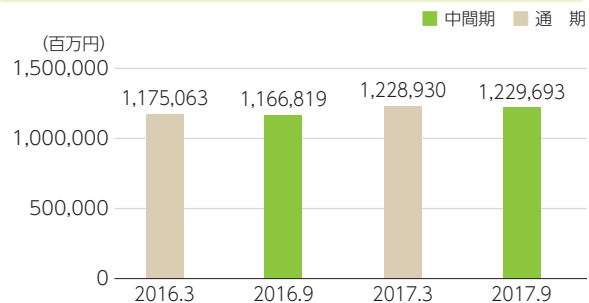
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(6億5百万円)、無形固定資産の取得による支出(4億9千9百万円)などにより、3億7千2百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

C 財務活動によるキャッシュ・フロー

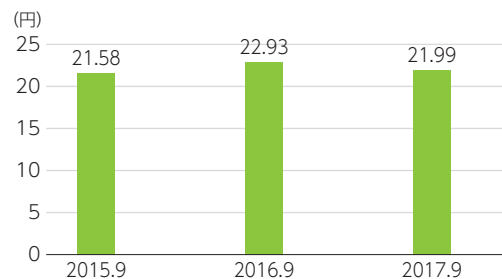
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済・社債償還等による支出が借入れ・社債発行等による収入を59億5百万円上回ったことなどにより、63億5千万円のキャッシュ・アウトとなりました。

■ 連結財務ハイライト

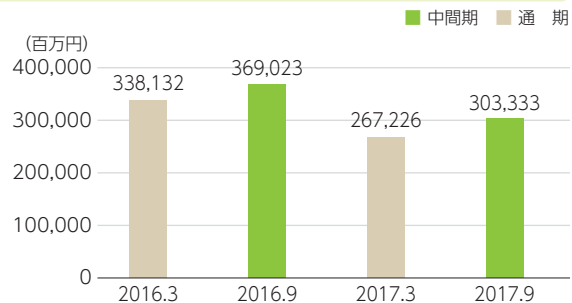
総資産



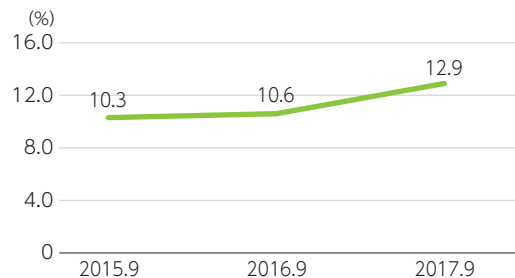
EPS (1株当たり四半期純利益)



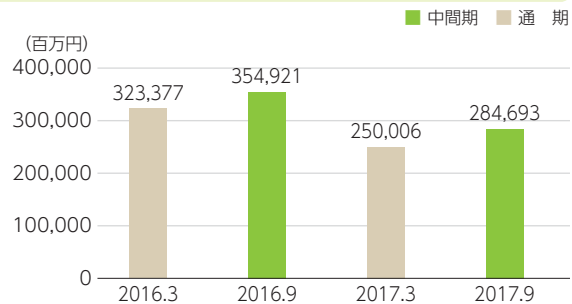
純資産



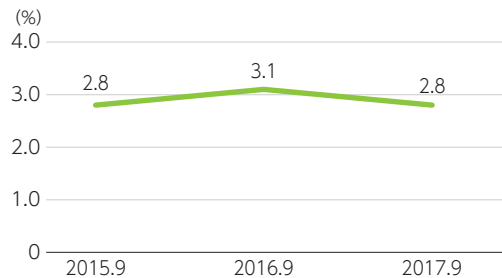
ROE (自己資本四半期純利益率)



自己資本



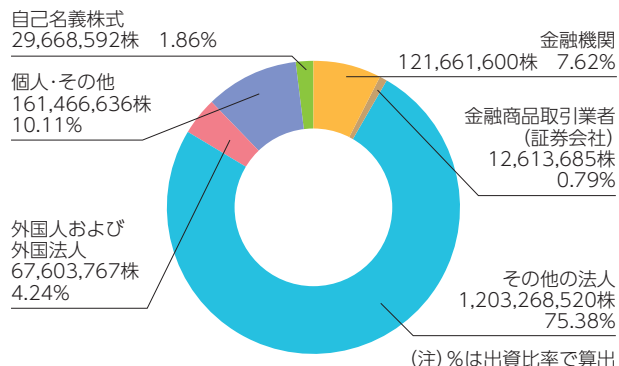
ROA (総資産四半期純利益率)



株式数および株主数

発行可能株式総数	5,321,974,000株
発行済株式の総数	1,596,282,800株
株 主 数	15,421名

所有者別分布状況



大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 三 菱 U F J フィナンシャル・グループ	588,723,490	37.57
丸 糸 殖 産 株 式 会 社	273,467,550	17.45
マ ル イ ト 株 式 会 社	125,533,430	8.01
公益財団法人木下記念事業団	92,192,320	5.88
株 式 会 社 丸 糸 商 店	38,733,200	2.47
一般社団法人恭栄会信託口	32,598,830	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,572,800	2.01
木 下 盛 好	30,007,260	1.91
株 式 会 社 暢 佳	30,000,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	27,197,800	1.73

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式29,668,592株があります。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

アコムは三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社です

当社は、2008年9月、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)ならびに(株)三菱東京UFJ銀行と締結していた三者間の戦略的業務・資本提携の関係を一層強化すると公表しました。

これまでのパートナーシップを通じて培ってきた相互の信頼関係に基づき、「今後の消費者金融市場の健全な発展に中核的役割を果たすことが社会的使命」との認識で一致したもので、これにより、2008年12月、MUFGの連結子会社となりました。

当社は、MUFGグループの「消費者金融事業」と「カードローンにおける信用保証事業」の中核企業とし位置づけられています。

会社の概要		
商 号	アコム株式会社	
(英 文 社 名)	ACOM CO., LTD.	
設 立 年 月 日	1978年(昭和53年)10月23日	
(創 業)	1936年(昭和11年)4月2日	
資 本 金	638億3,252万円	
主 な 事 業 内 容	ローン事業、クレジットカード事業、 信用保証事業	
従 業 員 数	1,970名	
本 社 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (明治安田生命ビル)	
登 録 番 号	関東財務局長(12)第00022号 関東(包)第5号	
加 盟 団 体	日本貸金業協会 一般社団法人日本クレジット協会 一般社団法人日本経済団体連合会	
主要取引金融機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	

アコムグループ

国内連結子会社

● エム・ユー信用保証株式会社

● アイ・アール債権回収株式会社

他2社

海外連結子会社

● EASY BUY Public Company Limited

● PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

● ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

持分法適用関連会社

● エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社

取締役および執行役員		
代表取締役社長兼会長（兼 社長執行役員）	木 下	盛 好
代表取締役副会長	和 地	薫
代表取締役副社長（兼 副社長執行役員）	木 下	政 孝
専 務 取 締 役（兼 専務執行役員）	提 橋	輝 幸
常 務 取 締 役（兼 常務執行役員）	渡 邊	範 善
取 締 役	村 上	敦 士
取締役常勤監査等委員	福 元	一 雄
取締役常勤監査等委員（社外）	伊 藤	達 哉
取締役監査等委員（社外）	高 田	修
取締役監査等委員（社外）	土 井	隆
常 務 執 行 役 員	厚 田	理 郎
常 務 執 行 役 員	松 谷	信 吉
常 務 執 行 役 員	内 田	智 視
常 務 執 行 役 員	近 藤	誠
常 務 執 行 役 員	嘉 村	康 裕
執 行 役 員	松 原	義 則
執 行 役 員	宮 川	悟
執 行 役 員	小 野 寺	道 人
執 行 役 員	鹿 野 谷	智 雄
執 行 役 員	曾 根	雅 行
執 行 役 員	桐 淵	高 志
執 行 役 員	清 岡	哲 弘
執 行 役 員	土 井	保 英
執 行 役 員	吉 羽	優 志
執 行 役 員	芝	邦 弘



acom

A — Affection 愛情

CO — Confidence 信頼

M — Moderation 節度

アコム株式会社

本社 〒100-8307
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
(明治安田生命ビル)
電話 (03)5533-0811 (代表)
ホームページ <https://www.acom.co.jp>

表紙のタイトル

「KEY NOTE (キー・ノート)」には、株主の皆さまに、アコムグループをより深くご理解いただくための〈鍵となる報告書〉でありたいという願いが込められています。小誌がアコムグループの概況を知るための一助となれば幸いです。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先 (注)	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.acom.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	8572

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

お知らせ

- (1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。